

2019年3月期 第3四半期 証券アナリスト向け決算説明会

2019年2月14日

株式会社 **クレスコ**

The background of the slide is a repeating blue geometric pattern on a white background. The pattern consists of interlocking, zig-zagging lines that form a complex, maze-like structure. This pattern covers the top and bottom portions of the slide, while the middle portion is a solid white rectangle containing the text.

① 決算のポイント

1.1. 売上高・利益 連結

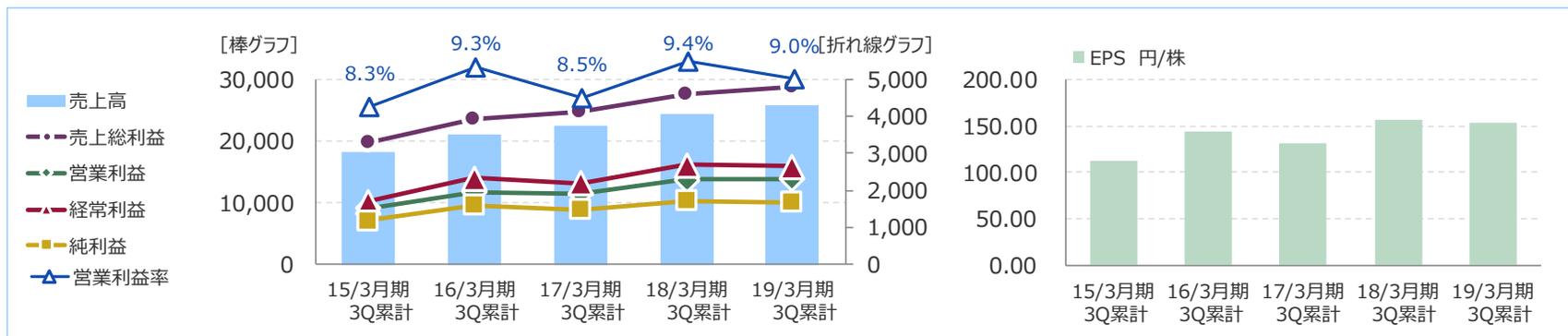


[単位：百万円未満切捨]

- 第3四半期の経営環境は、引続き良好。
海外経済情勢に起因する景気の不透明感や為替・株式相場の動向、自然災害など、懸念事項は多々あるものの、経営環境は、回復基調が継続。
- 売上高 … 顧客ポートフォリオおよび子会社を含む事業体制見直しの結果、増収。
利益 … 営業利益は、プラスに転じるも、経常利益、当期純利益ともに減益。
 - 金融案件の剥落影響や上期に発生した不採算プロジェクトの対応、一部子会社の業績低迷が、業績の重しに。また、開発人員不足(社員、ビジネスパートナー)の影響は依然、大きい。
 - 経常利益の主な減益要因は、有価証券評価損の増加と有価証券売却益の減少。

3 Q 累 計		17/03期	18/03期	19/03期	前年 同期比	対通期 進捗率
		売上高	22,474	24,459	25,828	105.6%
	売上総利益	4,139 (18.4%)	4,605 (18.8%)	4,809 (18.6%)	104.4%	
	営業利益	1,919 (8.5%)	2,297 (9.4%)	2,316 (9.0%)	100.8%	70.6%
	経常利益	2,190 (9.7%)	2,683 (11.0%)	2,654 (10.3%)	98.9%	74.1%
	純利益	1,486 (6.6%)	1,720 (7.0%)	1,673 (6.5%)	97.3%	69.3%
	EPS 円/株	131.25	155.80	152.98		

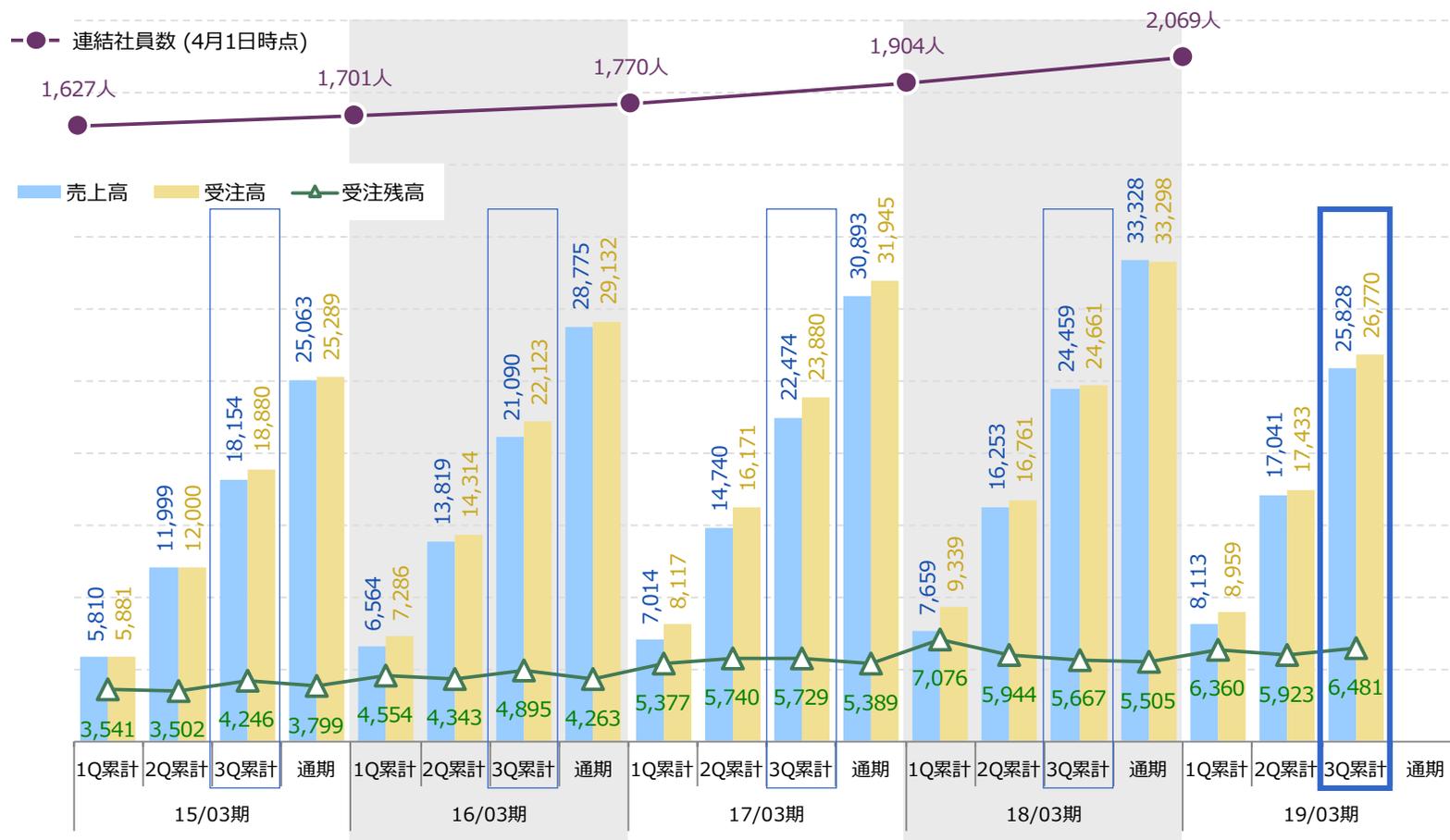
通期 業績予想	
19/03期 18/5/8 予想	前年 同期比
35,500	106.5%
3,280 (9.2%)	106.1%
3,580 (10.1%)	102.5%
2,416 (6.8%)	109.7%
220.84	



[注] () 内の数字は各々の利益率を表します。
[注] 「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」です。

[単位：百万円未満切捨]

- 顧客の引合いは、デジタル変革を背景に概ね順調に推移するも、開発要員の不足が受注の重しに。
 - ・ソフトウェア開発 … 「金融」は底打ち感、各セクターとも徐々に勢いを取り戻しつつある状況。新子会社も寄与。
 - ・組込み型ソフトウェア開発 … 「カーエレクトロニクス」「情報家電・その他」の引合いは、顧客別の濃淡はあるものの、堅調。
- 受注高 : 前年3Q累計比 108.6%
 受注残高 : 前年比 114.4%

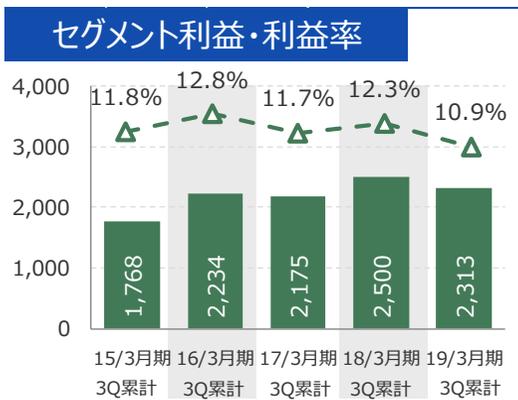
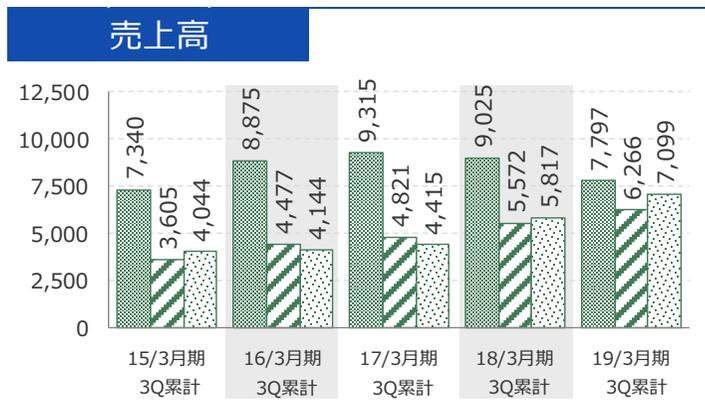
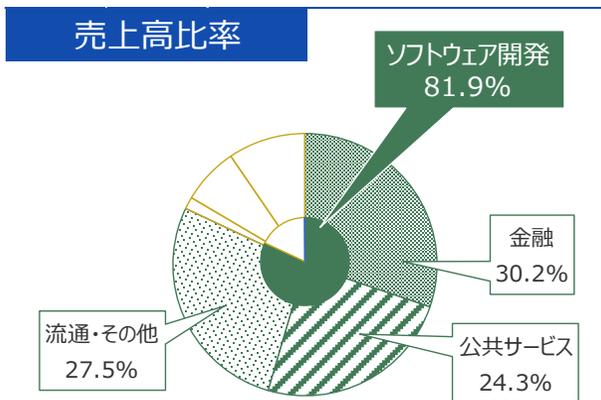


[単位：百万円未満切捨]

■ ソフトウェア開発

- 不採算案件(赤字)の収束対応、再発防止策に注力。事業ポートフォリオの見直し、リソースのシフトを実施。その他、子会社「アルス」の連結効果(10月～)もプラス材料に。
- 金融 … メガバンクの大型案件剥落が大きく影響し、前年対比ではマイナスに。
- 公共サービス … 旅行業および人材サービス向けの案件増加により、前年対比で増加。
- 流通・その他 … 子会社「アイオス」の受注増、「ネクサス」の連結効果により、前年対比で増加。

		17/03期	18/03期	19/03期	前年同期比	
3 Q 累 計	ソフトウェア 売上高	金融	9,315	9,025	7,797	86.4%
		公共サービス	4,821	5,572	6,266	112.5%
		流通・その他	4,415	5,817	7,099	122.0%
			18,552	20,415	21,163	103.7%
	セグメント利益(率)	2,175 (11.7%)	2,500 (12.3%)	2,313 (10.9%)	92.5%	

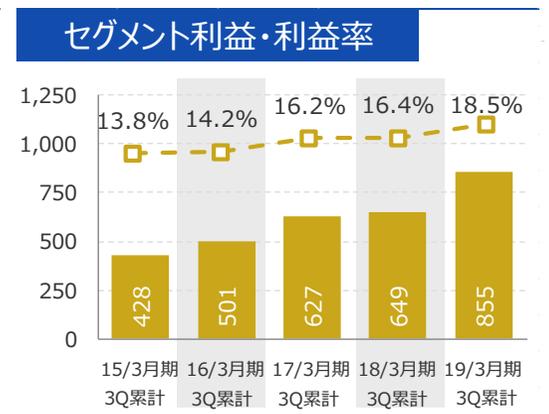
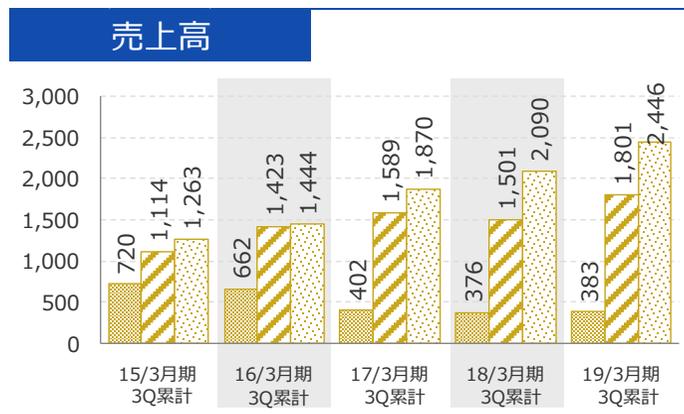
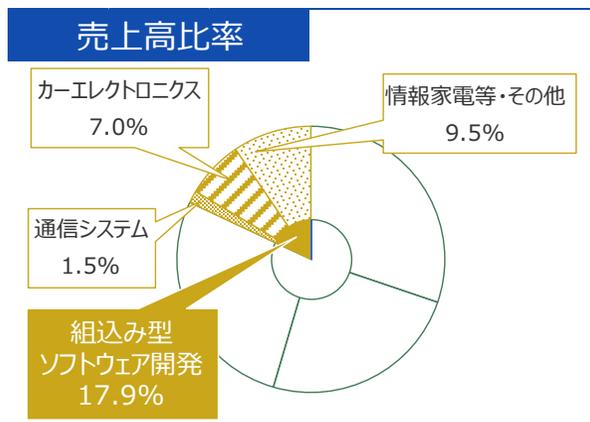


[単位：百万円未満切捨]

■ 組込み型ソフトウェア開発

- 受注単価の見直しや生産性改善の取組み、開発体制の強化が奏功。
- 通信システム … スマートフォン関連のプロジェクトが微増。現体制を維持。
- カーエレクトロニクス … 主力のインフォテイメント系、表示系が堅調。
- 情報家電等・その他 … テレビ、カメラ、AIスピーカー等のデジタル情報家電のほか、子会社「シーフリー」の制御系開発(鉄道、電気関連)が堅調。

		17/03期	18/03期	19/03期	前年同期比	
3 Q 累 計	組 込 み 型 売 上 高	通信システム	402	376	383	101.8%
		カーエレクトロニクス	1,589	1,501	1,801	120.0%
		情報家電等・その他	1,870	2,090	2,446	117.0%
			3,861	3,968	4,631	116.7%
	セグメント利益(率)	627 (16.2%)	649 (16.4%)	855 (18.5%)	131.7%	



The background of the slide is a repeating blue geometric pattern on a white background. The pattern consists of interlocking lines forming a complex, maze-like structure that resembles a stylized 'G' or a similar symbol, often used in traditional Japanese decorative arts.

② 今期の見通し

[単位：百万円未満切捨]

- 業種・業態で濃淡があるものの、顧客のIT投資意欲は、旺盛。
- 案件の小型化、開発人員の不足が、懸念事項ではあるものの、第4四半期は、主力の人材、旅行、物流、カーエレクトロニクス、情報家電を中心に、着実な積上げに注力。
- 第3四半期までの対業績予想の消化率および受注状況を鑑み、2018年5月8日に発表した、業績予想に**変更なし**。

	18/03期				19/03期	
	17/5/9 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	18/5/8 予想	前年 同期比
通期 売上高	33,200	107.5%	33,328	107.9%	35,500	106.5%
売上総利益			6,308 (18.9%)	109.8%		
営業利益	3,000 (9.0%)	110.8%	3,091 (9.3%)	114.2%	3,280 (9.2%)	106.1%
経常利益	3,280 (9.9%)	106.6%	3,492 (10.5%)	113.4%	3,580 (10.1%)	102.5%
純利益	2,230 (6.7%)	109.2%	2,202 (6.6%)	107.8%	2,416 (6.8%)	109.7%
EPS 円/株	207.63		200.25		220.84	

【注】 () 内の数字は各々の利益率を表します。

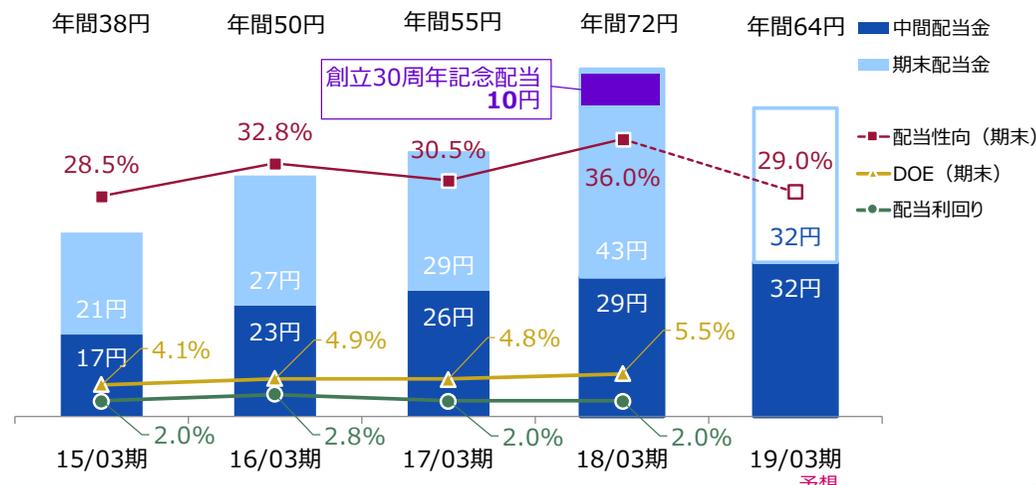
【注】 「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

[配当金総額：百万円未満切捨]

■ 2018年5月8日に発表した、配当予想 64円（中間32円、期末32円）から**変更なし**

	17/03期	18/03期	19/03期		
	実績	実績	実績	18/5/8 予想	増減
中間	26円	29円	32円	32円	3円
期末	29円	* 43円	-	32円	-11円
年間	55円	72円	32円	64円	-8円
配当性向	30.5%	36.0%	-	29.0%	-7.0%
配当利回り	2.0%	2.0%	-	-	-
DOE	4.8%	5.5%	-	-	-
配当金の総額	623百万円	781百万円	-	-	-

*2018年3月期の期末配当は、創業30周年記念配当含む



株主還元方針

- ▶ 当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。
- ▶ 特段の株主優待は行っておりません。
- ▶ 配当に関しましては、**当社(単体)**の経常利益を基に、特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。

※ 3Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、「要旨」を当社サイトで公開いたします。

1 鉄板品質の提供

2Q時

- 不採算プロジェクトの再発防止のため、フォーカスして状況をウォッチするプロジェクトの洗い替えを実施した。

2 生産性の追求

2Q時

- 会議短縮、文書削減、知財活用等を進めているが、まだ浸透が十分ではないため、時間をかけて取り組む。

3 リソース戦略の強化

2Q時

- 国内の技術者不足とコストアップにより、オフショアの人数を現在の40～50名から100名まで拡大を目指す。
- グループ全体で海外リソースの活用をはかる。
- 機動的に開発要員を配置する社内デリバリー部門を拡充するために、下期から組織変更した。
- 小規模子会社のリソース確保のために、11月に従業員28名の「イーテクノ(株)」を既存子会社につける形でM&Aした。
- 「アルス」を含め子会社が11社となり、マネジメントの負荷も大きいため、子会社によるM&Aや子会社同士の再編を進める。

※ 3Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、「要旨」を当社サイトで公開いたします。

4 人材の採用と育成

2Q時

- 来年4月の新卒採用はグループで終了し、単体は予定どおり68名を採用する。今後需要が見込まれるクラウドやAIは、当社の全技術者に2020年までに標準スキルとして身につけさせ、有資格者を50名から100名以上に大幅に増やす。

5 新技術の研究・開発

2Q時

- AIに力を入れており、医療関係では、昨年発表した研究成果を受け、AIで目の病気の診断補助を行うソフトウェアを組み込んだ医療機器が、来年、某医療メーカーから発売予定。
また、他の目の病気や内視鏡分野で3~4件の研究がスタートしており、事業化には時間がかかるが、技術を蓄積し、さまざまな分野に展開していきたい。
- IBMワトソンを使い、法人顧客でAIをシステムに適用するビジネスも増える。
- AIは、3つのエリアでビジネスの拡大をはかる
 - ①機械学習、ディープラーニングによるAIのモデル構築で、一般的にAI技術者と言われ、数学的な知識が必要でとても難しいため、大学の先生の協力を得て進めている。
 - ②AIエンジンを搭載した業務システム構築で、既存システムとの連携やデータの扱い等で付随するシステム開発もあり、ボリュームも大きい。
 - ③「アノテーション」という、蓄積したデータの意味づけによるAIエンジンの精度向上。

※ 3Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、「要旨」を当社サイトで公開いたします。

6 グループ連携の強化

- 2Q時
- 引続き、全体最適のための体制の見直しを行う。

7 営業体制およびお客様とのレーションシップの強化

- 2Q時
- 顧客もリソース不足で、包括契約して、もっと手を組めないかという話がきている。100～150名体制の維持や、顧客内の企画等の上流部分も行う話。具体的には2社、組込み系とビジネス系1社ずつで話が出ている。
 - 上期は不採算のプロジェクトがあったために、顧客との会話やスピード感が不足。下期は来期に向けてビジネスの掘り起こしを行う。

8 新規ビジネスの組成

- 2Q時
- 下期からセミナービジネスを行う。AIやRPA等、実際のビジネスや大学での講演で蓄積した知見を生かし、新規顧客開拓や既存顧客の新しいビジネス獲得の営業も兼ねたセミナーで、座学だけではなく、ハンズオンも取入れる。

※ 3Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、「要旨」を当社サイトで公開いたします。

9 コーポレートガバナンスの推進

2Q時

- 年2回、弁護士の先生や信託銀行の方を講師に招き、グループの役員を対象にガバナンスやコンプライアンスの勉強会を実施。

10 健康管理と働き方改革の推進

2Q時

- 残業の削減は進んでいるが、最近、時短によるストレスが表面化。実際の仕事量は減っていないのに定時で早く帰らないといけないため、生産性の高い効率的な仕事が求められており、現場はストレスを抱えている。

11 ダイバーシティへの取組み

2Q時

- 来年度も障がい者を継続的に採用する。



【ご参考】





【ご参考】



決算説明の補足

■情報サービス産業

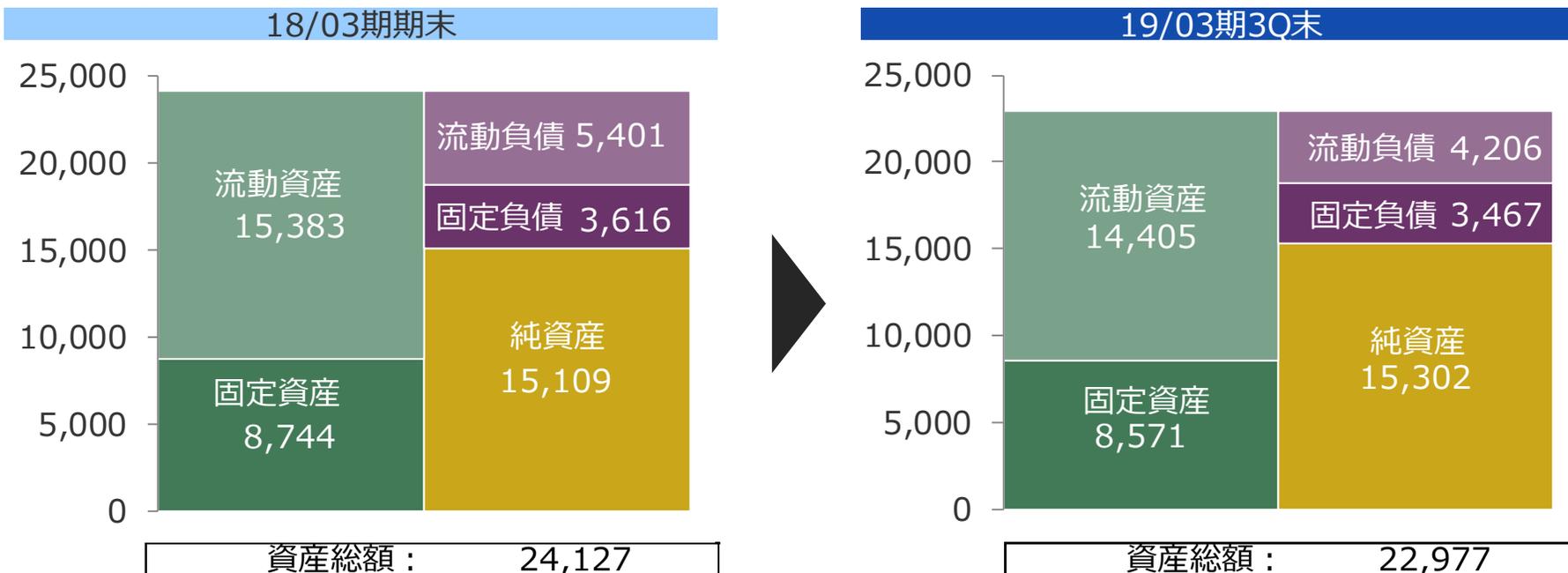
- 企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起。

■クレスコ Group

- コア技術(アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術)に、先端技術(AI、IoT、ロボティクス等)を加えたクレスコグループの幅広い事業領域が優位性を発揮。
- 市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図る。
- 新規顧客の開拓、先端技術を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力。
- グループ連携の強化や品質管理の再徹底を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めた。
- エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を引続き、推進。
- 良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネック
- 全社的な生産性改善活動（自社向けのイノベーション活動）はもとより、開発リソースの確保、受注単価の引上げ、選別受注を積極的に実施し、業績の巻き返しに取り組む。

[単位：百万円未満切捨]

■ 資産総額は、前連結会計年度末に比べて11億50百万円減少し、229億77百万円



- | | | | |
|---------|---|-------------------------|--|
| ■ 流動資産 | ↓ | 前連結会計年度末比
4億89百万円減少 | 増加：有価証券…8億44百万円、受取手形および売掛金…1億37百万円、仕掛品…2億2百万円
減少：現金および預金…18億17百万円 |
| ■ 固定資産 | ↓ | 前連結会計年度末比
6億60百万円減少 | 増加：のれん…2億78百万円、ソフトウェア…1億87百万円、繰延税金資産…1億11百万円
減少：投資有価証券…12億41百万円 |
| ■ 流動負債 | ↓ | 前連結会計年度末比
11億95百万円減少 | 減少：賞与引当金…5億16百万円、未払法人税等…4億35百万円、未払金…1億82百万円、
未払消費税等…1億24百万円 |
| ■ 固定負債 | ↓ | 前連結会計年度末比
1億48百万円減少 | 増加：退職給付に係る負債…1億8百万円
減少：長期借入金…2億15百万円 |
| ■ 純資産合計 | ↑ | 前連結会計年度末比
1億93百万円増加 | 増加：利益剰余金…8億53百万円
減少：その他有価証券評価差額金…6億48百万円 |

■情報サービス産業の動向

- 企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、システム開発の需要が確実に見込まれる。
- 日本情報システム・ユーザー協会が実施の「企業IT動向調査2018」では、40.7%の企業が2018年度の予算を昨年度に引続き「増やす」と回答。
- 当社の足許の営業状況からもお客様の投資意欲を窺うことができ、需要の更なる押上げが実感できる。
- ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、クラウドを活用したシステムを中心に市場は拡大し、IoT(Internet of Things)、AI(人工知能)/機械学習、運用自動化(Robotic Process Automation)といった先端技術のトレンドと相まって、投資意欲は一層拡大する。

- 需要の拡大に伴い、人材の不足感は依然否めず、継続的な人材の獲得・育成、生産性向上、開発体制の強化は、優先課題。
- 人材、旅行、物流、カーエレクトロニクス、情報家電の各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込む。
- 基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム（AI、RPA）、ハードウェア、運用のコスト削減を目的とするクラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込む。
- クレスコグループがご提供するサービスは幅広い技術領域を有しており、世の中のトレンドを概ね取込めるポジションにあり、あらゆる企業、団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されている。
- 「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術および品質の面から更なる強化を図る。
- 先端技術を積極的に取込み、顧客の成長に寄与するサービスおよびソリューションを充実させていく。
- クレスコグループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、顧客の環境変化をいち早くとらえ、顧客のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、グループ内協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開していく。

- 「CRESCO Ambition 2020」、に沿った経営
- ビジネス品質と生産性の向上による確実な成長
- M&Aによるグループビジネス規模の拡大

2016年4月始動の5ヶ年ビジョン

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation

～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝く **クレスコ**



【ご参考】



会社概要の補足

※「会社案内」と併せてご覧ください

	2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション 【※4】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
クレスコワイヤレス 【※1】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
クレスコ・アイディー 【※1】	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
アイオス 【※7】【※11】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
クレスコ九州	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
科礼斯軟件（上海） 【※6】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/
シーズリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
クリエイティブジャパン	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
エス・アイ・サービス 【※2】【※4】	/	/	/	/	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
メクゼス 【※3】【※9】【※10】	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
エヌシステム 【※5】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ネクサス 【※8】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	
アルス 【※12】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	
子会社総数	9	9	9	9	9	9	10	10	9	10	10	10	10	10	9	10	10	10	11	

【※1】 2015年4月1日付で「ワイヤレステクノロジー」は「クレスコ・アイディー」を統合し、「クレスコワイヤレス」に社名を変更

【※2】 2015年4月1日付で「(株)エス・アイ・サービス」を子会社化

【※3】 2015年10月1日付で「メディア・マジック(株)」を子会社化

【※4】 2016年4月1日付で「クレスコ・イー・ソリューション」が「エス・アイ・サービス」を統合

【※5】 2016年9月1日付で「(株)エヌシステム」を子会社化

【※6】 2017年9月25日付で「科礼斯軟件(上海)」は清算終了

【※7】 2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化 (当社の孫会社)

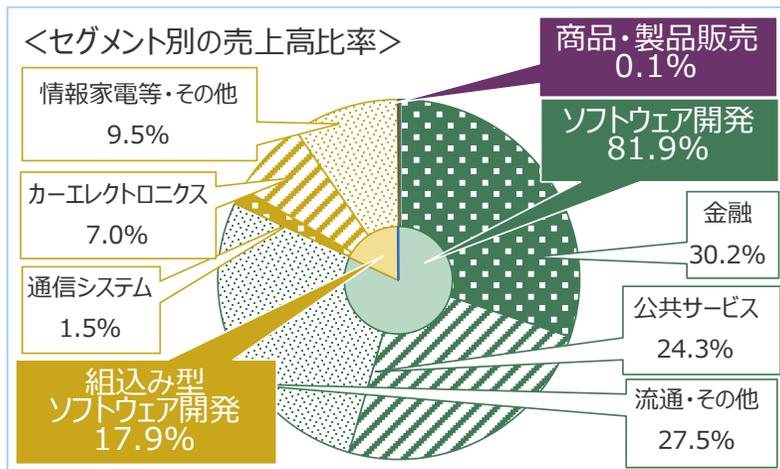
【※8】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化

【※9】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクゼス」に商号変更

【※10】 2018年4月1日付で「メクゼス」は「アイオス 関西営業所」を統合

【※11】 2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合

【※12】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化



セグメント	事業	分野
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスアプリケーション開発 ・IT基盤システム構築 ・オリジナル製品・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融 (銀行、保険 etc.) ・公共サービス (旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 etc.) ・流通・その他 (小売、不動産、情報通信、製造 etc.)
組込型ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・組込型ソフトウェア開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システム (携帯情報端末 etc.) ・カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.) ・情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.)
商品・製品販売	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売 	

[2018年6月15日時点]

1. 経営環境の変化に関するリスク

当社企業グループでは、経営環境の変化に柔軟に対応するため、市場動向の調査や事業領域・お客様層の拡大に努めておりますが、IT投資は、内外情勢や経済状況、景況感の他、国が推進、要請するIT戦略、高齢化や人口減少に伴う構造変化等により、その需要が大きく左右される傾向が強まっております。したがって、経済が低迷し、景気が悪化する場合にはIT投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

2. 見積り違いおよび納期遅延等の発生に関するリスク

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、当社企業グループは、独自のメソッドに基づいたプロジェクトマネジメントを実践し、「品質(Q)、価格(C)、納期(D)」の厳守に努めております。しかしながら、外部要因をはじめとするリスクを完全に回避することは難しく、お客様と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

3. 情報セキュリティに関するリスク

当社企業グループは、業務遂行上、様々な秘密情報（営業情報、お客様情報、個人情報など）を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、内部統制委員会および情報セキュリティ委員会を設置し、各種ポリシーを定め、関連する規程類を整備し、情報インフラの更改やマネジメント体制の強化など万全の対策を取っております。

さらに従業員および協力会社に対しては、誓約書を取り交わした上で適切な研修やセキュリティチェックを継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩等を防いでおります。また、個人情報保護法への対応強化も推進し、プライバシーマークの認定やISMSの取得に取り組むとともに、個人情報マネジメントシステム(PMS)に則った責任体制を明確にし、安全管理に努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や秘密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

4. 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム(株)への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりです。

相手先	2017年3月期末		2018年3月期末	
	売上高（千円）	割合	売上高（千円）	割合
日本アイ・ビー・エム(株)	5,196,838	16.8%	4,697,689	14.1%
連結売上高合計	30,893,555	100.0%	33,328,477	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ビー・エム(株)との間で、取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっておりますが、日本アイ・ビー・エム(株)の事業方針や外注政策が変化した場合、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5. 人材の確保や育成および退職に関するリスク

優れた人材の採用および育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。当社企業グループでは、人材確保に向け、インターンシップ採用の強化や社員紹介による採用に取り組んでおります。また、退職の防止やリテンション対策も大きな課題と認識し、オフサイトミーティングやコーチング・メンター制度を実施しております。しかしながら、このような取り組みや施策にもかかわらず、計画通りに人材を確保、育成できず、また、退職者が増加した場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

6. 協力会社（ビジネスパートナー）との連携体制に関するリスク

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社との連携体制を構築しております。連携体制を強化するため、案件情報の提供やビジネスパートナーフォーラムの開催といった諸施策を講じておりますが、協力会社を適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

7. 長時間労働と過重労働に関するリスク

当社企業グループは、開発プロセスの構造的な問題や業務における属人性の高さに鑑み、従前から労働時間管理や有給休暇の取得推進等、労務管理に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社企業グループが提供するサービスまたは製品の他、システムの開発体制やお客様のシステム障害、開発遅延プロジェクトの対応などにより、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

8. 競争激化に関するリスク

当社企業グループは、先端技術を活用した事業を今後の成長領域と捉え、継続的に競争力を高め、お客様満足度を向上すべく、他社との差別化を図っております。しかしながら、今後、成長領域における新規参入企業が増加し、当社企業グループの特徴が標準的なものとなり差別化が難しくなること、これまでにない全く新しい技術を活用した画期的なサービスを展開する競合他社が出現すること等の結果として、競争が激化した場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

9. コンプライアンスに関するリスク

当社企業グループでは、当社の内部統制委員会を中心として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」「コンプライアンス経営行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、当社企業グループの役員・社員ひとりひとりに法令および社内規程等の遵守を徹底させております。しかしながら、コンプライアンスに関わるリスクを完全に回避することは難しく、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

10. 市場環境の変化に関するリスク

当社企業グループの事業領域においては、技術革新の進歩も速く、それに伴って業界標準および利用者のニーズが急速に変化しております。このような変化に対応するため、関連するサービスや製品も相次いで登場しておりますが、これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社企業グループの提供するサービスや製品が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招き、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

11. 訴訟等に関するリスク

事業活動に関連して、提供するサービスまたは製品に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、当社企業グループでは、提供するサービスまたは製品が、第三者の知的財産権を侵害することの無いように、啓蒙および社内管理体制を強化しておりますが、当社企業グループが把握できないところで第三者が既に知的財産権を保有している可能性があります。この場合、侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、当社企業グループが損害を負担し、または代替技術の獲得もしくは開発を余儀なくされ、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

12. 金融市場に関するリスク

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えております。当社企業グループでは、有価証券等の時価を適時に把握することにより、リスクの最小化に取り組んでいますが、リスクを完全に回避することは難しく、資産価値の下落が当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、多額の損失が発生する可能性があります。加えて、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

13. 価格競争に関するリスク

当社企業グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、コンサルティングサービスの導入やソリューション提案型のITビジネスへの取り組みなどにより、利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

14. 自然災害等に関するリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

15. M&Aおよび資本業務提携等の投資に関するリスク

当社企業グループは、主力であるソフトウェア開発事業の他、先端技術関連事業、新規事業分野における事業規模の拡大、事業領域の拡大および収益基盤の強化を目的とした積極的なM & Aおよび資本・業務提携を推進しています。投資にあたっては、外部専門家の協力のもと、詳細なデュー・デリジェンスを実施するとともに、取締役会等において、事前に投資効果やリスク等を十分に検討した上で、実行しております。しかしながら、経営環境の変化等を要因として、当初見込んでいた利益が得られず、当該投資に対する回収可能性が低下する場合があります。回収可能性が低下する場合、経営の効率化および経営基盤の強化のため、事業再編等を実行することもあります。この場合において、一時的に再編に伴う費用が発生する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業再編等を適切な時期や方法で実施できないこともあり、この場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは追加出資が必要になる等、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容とが異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】 広報IR推進室
Mail : ir@cresco.co.jp
TEL : 03-5769-8058